別記様式第１号の１（第６関係）

記入日：令和　　　年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

連絡先（自宅）

（携帯）

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費

補助金交付申請書

令和７年度において、下記のとおり事業を実施したいので、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第６の規定により、  
補助金※　　　　　円の交付を申請します。

※記入する補助金の額は、下記の２の補助金申請額【B】欄の額とする。

記

## 事業内容

### 生産資材を使用する作物の栽培予定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業生産  資材名 | 対象作物名 | 栽培等面積 | 栽培場所（住所） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

### 導入資材等の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 農業生産  資材名 | 種類・型番等 | 数量 | 単価(税込） | 購入費  (税込） |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

## 補助申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業生産  資材名 | 事業費(購入費合計)  （税込） | 補助対象額【Ａ】  （税抜） | 補助金申請額【Ｂ】  【Ａ】×１/２  1,000円未満は切捨て |
|  |  |  |  |

## 事業完了予定年月日　　　令和　　　年　　月　　日

## 別添資料

### 適切な事業実施に係る誓約書（別記様式第１号の２）

### 誓約書（別記様式第１号の３）

### 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）

### 資材の名称・種類がわかる書類

※対象の資材については、別添資料をご確認ください。

## 本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 受付JA名  （部署・支店） |  |
| 担　当　者  所属・氏名 |  |
| 連　絡　先 | （電　話）  （ＦＡＸ）  （E-mail） |

※個人で申請の場合は上記事務担当者欄の記載は不要です。

※ＪＡにて取りまとめ申請の場合は上記事務担当者欄を記載してください。

別記様式第１号の２（第６関係）

適切な事業実施に係る誓約書

東京都農業協同組合中央会

代表理事会長　　様

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業（以下、本事業とする）の申請にあたり、以下の事項を誓約いたします。

補助事業者は、過去に国、都道府県、区市町村等からの助成に関し不正等の事故を起こしていないこと。

過去、東京都による改善勧告等を受けたことがないこと。

本事業で導入する農業生産資材等（以下、生産資材）は、農業生産現場において、カーボンニュートラル等環境負荷軽減に寄与するために導入すること。

生産資材は、補助事業者自らの管理のもと、正しい使用方法に則り活用すること。

生産資材は、譲渡・転売しないこと。

実績報告書　４添付書類（４）その他必要な資料として提出する領収書（（写）を含む）は、国や都等、他の補助金請求のために提出しないこと。また既に提出したものでないこと。

東京都農業協同組合中央会代表理事会長（以下、会長とする）が必要と認めた場合には、生産資材に係る現地調査の実施に応じること。

現地調査にあたっては、補助事業者が立ち合い、調査に協力すること。

この誓約に違反又は相違があった場合は、事業の実施状況に応じ事業の取り下げ、廃止等手続きを行うこと。

補助事業者が補助金受領後に、上記内容が判明した場合は、補助金の返還に異議なく応じること。

　　　　年　　月　　日

住所

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第１号の３（第６関係）

**誓　約　書**

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　代表理事会長　　　様

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第６の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同実施要領第１７の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同実施要領１８の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団又は暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

住　所：

氏名

（団体名・代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別記様式第２号（第７関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　号

年　月　日

宛先

東京都農業協同組合中央会

　　代表理事会長　野﨑　啓太郎

令和　年　月　日付で提出されたＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金交付申請書については、内容を審査したところ適当と認め、下記のとおり交付することに決定したので、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第７の１の規定により通知する。

記

## 交付金額　　　　　金　　　　　　　　円

## 補助事業の内容等

補助事業の内容等は、　　年　月　日付　　　　第　　　号で申請のあったＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金交付申請書記載のとおりとする。

## 補助率等

事業費、補助金額及び補助率等は、次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費 | 補助金額 | 補助率等 |
|  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |

## ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領の準用

この交付の決定通知の内容又はこれに付された条件、事務手続きについては、令和７年４月１日付都中農推第７号ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領の各項を準用する。

別記様式第３号（第８関係）

　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　代表理事会長　　　様

住　所

氏　名

補助金交付決定前着工届

令和　　年　　月　　日付で提出したＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金交付申請書に係る下記事業について、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第8の規定に基づき、別記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

１　事業内容及び事業量

２　事業費

３　補助金交付申請書年月日

４　着工予定年月日

５　完了予定年月日

６　補助金交付決定前着工を必要とする理由

（別記条件）

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は補助事業申請者が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更は伴わないこと。

別記様式第４号（第１０関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　代表理事会長　　　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業

変更承認申請書

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費実施要領第１０の１の規定に基づき、下記のとおり計画を変更したいので、その承認（及び補助金　　　　　　　円の変更交付）を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容（変更部分について二段書きで、変更前を上段に（　）書きにする。）

経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業生産資材名 | 事業費(購入費合計)  （税込み） | 補助対象額【Ａ】  （税抜き） | 補助金申請【Ｂ】  【Ａ】×１/２  1,000円未満は切捨て |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

３　事業完了予定年月日　　　令和　　　年　　月　　日

４　別添資料

1. 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）
2. 導入する資材の名称・種類がわかる書類

※対象の資材類については、別添資料をご確認ください。

別記様式第５号（第１１関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　代表理事会長　　　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業

廃止承認申請書

令和　年　月　日付　　　　第　　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業については、下記のとおり事業を廃止したいので、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第１１の規定に基づき承認を申請します。

記

　廃止の理由

別記様式第６号（第１２関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　殿

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業事故報告書

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第１２の規定に基づき、下記のとおり事故報告します。

記

１　事故の内容

２　事故発生前における補助事業の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日  現在の支出額 | | 残　　　高 | | 事故発生後  支出予定額 | |
| 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 | 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 | 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事故発生の場合の不用額 | | 円 | | | |

別記様式第７号（第１３関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　殿

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金

実績報告及び請求書

標記事業について、下記のとおり事業を実施したので、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第１３の１の規定に基づき、実績を報告し、下記金額を請求します。

記

１　請求額 　　　　　　　　　　円

２　実績内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業生産資材名 | 事業費(購入費合計)  （税込） | 補助対象額【Ａ】  （税抜） | 補助金申請額【Ｂ】  【Ａ】×１/２  1,000円未満は切捨て |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

３　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 金融機関コード（4桁） |  | 支店番号（3桁） | |  |
| 貯金の種類別 | 普通　当座  貯蓄 | 口座番号 | |  |
| 口座の名義（カタカナ） |  | | | |

※通帳・キャッシュカード等振込先が確認できるものの写しを添付すること。

４　事業完了年月日　　令和　　　年　　月　　日

５　別添資料

　　経費の支出の根拠となる資料

1. 農業生産資材を購入したことがわかる書類（例：①領収書及び購入したものがわかる納品書　　②名前を記載した購入明細レシート等）
2. 通帳・キャッシュカード等振込先が確認できるもの
3. 農業生産資材の写真

・購入直後の写真

・資材の名称が判る写真

別記様式第８号（第１４関係）

番　　　　　号

（補助対象者名）

住　所

申請者名

電話番号

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって交付決定したＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金については、令和　年　　月　　日付をもって提出された実績報告の内容を審査した結果、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認められるので、その額を　　　　　　円に確定したので通知する。

　　　　　　令和　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　代表理事会長　野﨑　啓太郎